

平成17年6月期 中間決算短信 (連結)

平成17年2月15日

会社名 朝日インテック株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 7747

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.asahi-intecc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 宮田 尚彦

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏名 竹内 謙 氏 TEL (052) 768-1211

決算取締役会開催日 平成17年2月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年12月中間期の連結業績 (平成16年7月1日～平成16年12月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|-------|--------|-------|--------|------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年12月中間期 | 3,680 | (18.8) | 710 | (24.5) | 644 | (31.4) |
| 15年12月中間期 | 3,098 | (-) | 570 | (-) | 490 | (-) |
| 16年6月期 | 6,271 | (14.1) | 1,123 | (42.9) | 995 | (40.8) |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|-----------|-----------|--------|----------------|----|-----------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 16年12月中間期 | 404 | (15.9) | 57 | 02 | - | - |
| 15年12月中間期 | 349 | (-) | 191 | 59 | - | - |
| 16年6月期 | 693 | (90.1) | 114 | 76 | - | - |

(注)①持分法投資損益 16年12月中間期 - 百万円 15年12月中間期 - 百万円 16年6月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結)16年12月中間期 7,101,843株 15年12月中間期 1,824,355株 16年6月期 5,872,489株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 | |
|-----------|--------|-------|--------|-----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 16年12月中間期 | 11,302 | 6,264 | 55.4 | 879 | 12 |
| 15年12月中間期 | 10,282 | 4,433 | 43.1 | 2,119 | 28 |
| 16年6月期 | 11,194 | 5,782 | 51.7 | 750 | 43 |

(注)①期末発行済株式数(連結)16年12月中間期 7,126,300株 15年12月中間期 2,092,100株 16年6月期 6,276,300株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16年12月中間期 | 267 | △567 | △382 | 2,340 |
| 15年12月中間期 | 318 | △191 | 394 | 2,381 |
| 16年6月期 | 742 | △334 | 764 | 3,026 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17年6月期の連結業績予想 (平成16年7月1日～平成17年6月30日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|-------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通期 | 7,722 | 1,460 | 968 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 136円07銭

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成16年7月1日付 公募増資700,000株及び平成16年7月31日付 第三者割当増資150,000株を考慮した普通株式期中平均株式数(連結)7,113,971株にて算出しております。

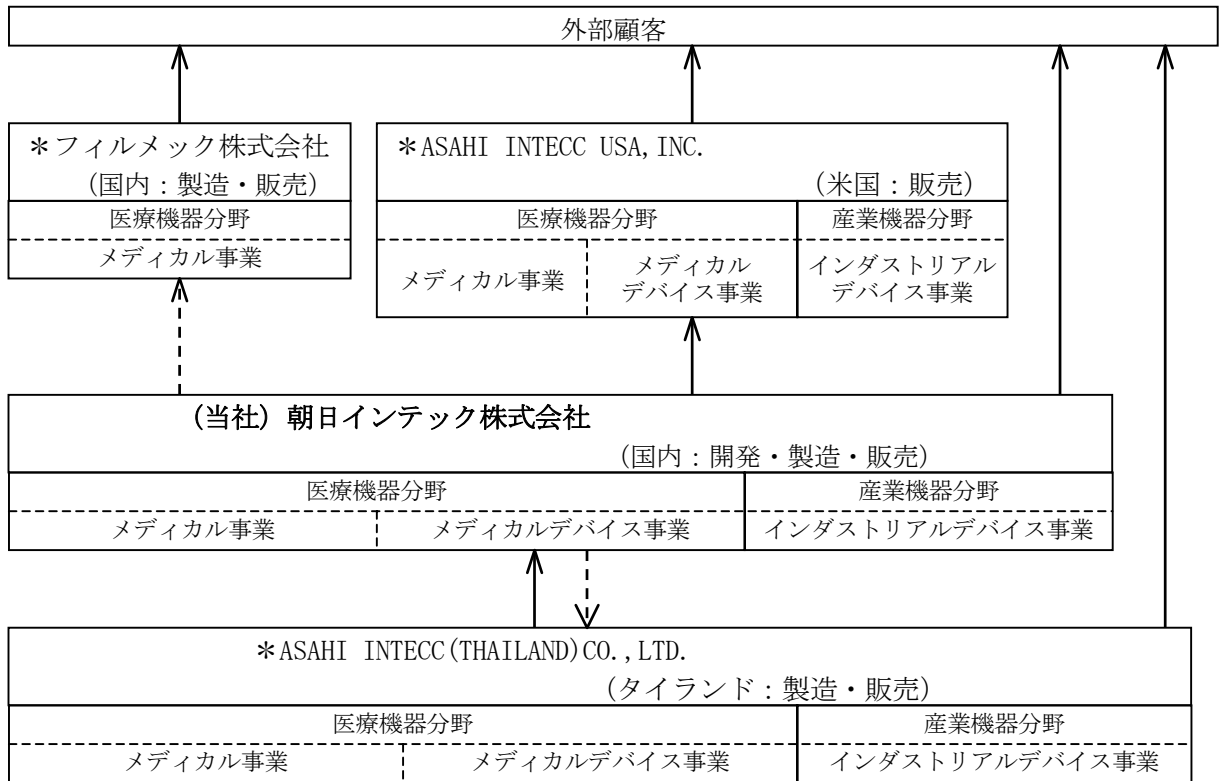
※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成されており、医療機器分野及び産業機器分野における製品の開発・製造・販売を主な事業としております。

当社及び連結子会社の当該事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下の事業区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



*印は連結子会社

[凡例]

- > 製品の供給
- > 製品用部品・材料の供給

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、研究開発型企業として、常にオンリーワン製品・ナンバーワン製品の開発・製造を追求することにより、社会に貢献していくという基本精神を常に持っております。

当社グループの医療機器分野事業は、主に、傷口が少なく痛みの少ない「低侵襲治療」の製品を開発・製造・販売しており、患者様の肉体的・精神的・経済的負担を軽減し、そして医療費抑制にも貢献できる、大変意義のある事業であると考えております。

今後も、社会に貢献できる企業であり続ける事で、社会からも市場からも評価される企業として、更なる成長を遂げたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、常に企業価値の向上を目指すことにより、長期にわたって安定的な配当を継続することを基本方針としております。配当金につきましては、当期の業績と今後の事業展開等を総合的に勘案して算出しております。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき年20円を予定しております。

また、内部留保金につきましては、競争力の高い製品開発、海外販売の推進、情報システム構築等を中心とした先行投資を行うことにより、一層の業績向上に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げは投資家層の拡大や株式の流動性を高める上で有効な施策の一つと認識しております。

投資単位の引下げにつきましては、今後の株価動向を見た上で、市場の動向などを勘案して適切に検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性、収益性の観点から、売上高、売上高総利益率、営業利益、売上高営業利益率の向上を目指します。

継続的に安定した成長と高収益体質の確立・維持等により企業価値を高め、高収益企業として成長し続けたいと考えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

厳しい事業環境の中、当社グループは、継続的に安定した成長を目指し、以下の課題に対処していく所存であります。

①海外展開の推進

国内では、かつて狭心症や心筋梗塞等の冠動脈疾患に対して行われてきた治療は、心臓バイパス手術で行われておりましたが、近年では血管内にカテーテルを挿入するP C Iという治療が主流になってきております。しかし、海外では、国内と比較して心臓バイパス手術を行う傾向が高く、P C I治療割合が低いのが現状です。特に米国では、循環器疾患のうち治療が困難な高度重症例の病変に対して心臓バイパス手術を行う傾向が高く、この治療領域においては日本が技術先進国と言われております。当社グループは、今後も高度重症例の治療に強い製品を主体に、欧米を中心とした海外市場への展開を拡大していくことにより、P C I技術の向上を促し、患者様の精神的・肉体的苦痛を抑える低侵襲治療の拡大に貢献すると共に、売上を拡大していく所存であります。

②高収益体制の確立

厚生労働省による医療制度改革により、医療機器の市場価格は下落傾向にあります。この傾向は今後も続く事が予測され、医療機器業界全体は厳しい環境下に置かれております。当社グループは、今後もASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. を筆頭とした生産拠点の拡大、製造設備の増強などを進め、生産効率を向上させることにより、高収益体制を確保・維持していく所存であります。

③再生医療デバイス開発と事業化

ヒトゲノム解読が発表されたことに伴い、循環器領域を含めた再生医療の臨床化・事業化を目的とした研究が加速化しております。再生医療は既存の心臓バイパス手術やP C I 治療に変わる次世代の治療形態であり、今後大きなマーケットとなることが予測されます。しかし、医療法、薬事法、倫理問題、技術評価などの中には未確定事項もあり、販売開始までにまだある程度の期間を必要とされることが予測されますが、当社は、引続き産官学共同研究開発を推進することが、早期事業化につながると考えております。

(6) 会社の対処すべき課題

国内の医療機器業界では、国民医療費増加の抑制や内外価格差の是正等を目的として、厚生労働省により保険償還価格の引下げや、診療報酬包括化等の医療制度改革が進められております。一方、海外の医療機器業界では、同業者間の価格競争が激化、拡大しており、海外における市場価格は日本より低いのが現状であります。このように、国内外共に医療機器業界は、厳しい環境下に置かれており、合理化と企業戦略の見直しが求められていると言えます。

このような環境の中、当社グループは、継続的に安定した成長のため、以下の課題に対処していく所存であります。

①グローバル展開の加速化

循環器関連製品について、欧米市場への展開を加速化していく所存であります。

平成15年10月に米国大手のアボット ラボラトリーズ社とP T C Aガイドワイヤーの米国、欧州などにおける独占販売代理店契約を締結し、また平成16年7月にはマーケティング及び営業活動の強化のため、米国駐在所を廃し現地法人ASAHI INTECC USA, INC. を設立しました。今後は、このような環境を活かし、P T C Aガイドワイヤーの販売を拡大する他、P T C Aガイドワイヤー以外の製品類につきましても販売強化を図り、さらなる市場拡大を目指します。

②次世代キーデバイスのOEM拡大

医療機器業界での同業者間における価格競争が激化していることや、薬事法の改正などを要因として、大手医療機器企業が、製品製造についてアウトソーシングに委ねる傾向があり、今後もその傾向は加速するものと予測しております。

現在、消化器分野、循環器分野、透析分野、放射線分野に用いる医療用ガイドワイヤー、カテーテル及び内視鏡用の操作ワイヤーなどを製造し、国内外の医療機器企業に提供しておりますが、今後も当社グループによる製品開発や設計段階からの提案をさらに積極的に推進すること、当社独自の製品群を確立すること、循環器以外の新分野の製品群を拡大することなどにより、OEM拡大を目指します。

③ローコストオペレーションの推進

保険償還価格の引下げや、世界的競合激化に伴い、市場価格は下落の傾向にあります。

ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. での生産体制を更に強化すること、さらに量産による原価低減を図ることなどにより、高収益体質を確立し、利益の確保を目指します。

④再生医療事業への参入

再生医療は、既存のバイパス手術やP C I 治療に変わる次世代の治療形態であり、今後大きなマーケットとなることが予想されます。当社は、循環器系治療器具の専門メーカーとしての立場から産官学共同での研究開発を進めており、「経皮的冠動脈細胞注入システムの開発」に取組み、プロトタイプの開発に成功しております。今後は、データ分析、性能向上、臨床治験等を進め、早期の製造承認取得及び販売開始を目指します。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営と業務執行を区分し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、平成11年7月1日付にて執行役員制度を導入いたしました。これにより、責任の所在が明確となり、業務の厳格性を確保することとしております。

また、株主ならびに投資家の皆様に当社の経営状況について理解していただくため、適時かつ公平な情報開示を行い、アカウンタビリティとディスクロージャーの徹底を推進する所存であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 株主総会

当社の決算期日は6月末日であり、定時株主総会は9月下旬に開催しております。したがって、いわゆる株主総会の集中開催による形骸化の影響はなく、株主の株主総会出席を容易ならしめ、株主総会本来の機能の確保に寄与するものと考えております。

(b) 取締役会

経営管理の意思決定機関として原則、毎月1回開催しております。取締役7名の審議により決議することとされております。将来的には従業員または社外からその能力と適格性を判断のうえ取締役に登用し、企業統治の厳格性を高めていくこととしております。なお、開催の都度、監査役4名が出席のうえ業務の執行状況の把握に努めております。

(c) 監査役会

原則として毎月1回開催し、監査方針の決定、監査状況の報告、勧告事項の検討、改善状況の把握に努めております。監査機能の充実を図るため、常勤監査役2名の他、弁護士1名及び税理士1名を社外監査役として登用しております。

(d) 業務連絡会

取締役及び執行役員で構成され、原則として毎月1回開催し、業務運営、営業政策、人事等に関わる事項の検討を行い、重要な事項については取締役会へ付議することとしております。

(e) ルールに基づく事業運用

平成11年11月1日付にて内部監査室を設置し、会社業務全般にわたる監査を実施しておりますが、不適切な事例については、業務改善を勧告するとともに当該部署より改善報告書の提出を求める等その精度の向上に努めております。

②会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要 人的關係、資本的關係等は一切ありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

株式公開企業として、企業統治の仕組みを一層明確にするため、組織及び規程の見直しを行いました。

なお、監査役会は、取締役会を始めとする重要な会議への出席及び稟議書の閲覧等により、重要案件の大半を把握するとともに、各取締役、監査法人、内部監査室、その他の従業員に対する聴取等を通して、取締役の業務執行の状況把握に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加に伴う企業収益の改善や、設備投資が回復傾向を示すなど、一時に明るい兆しが見られましたが、世界経済は、米国や中国経済等への先行き懸念が高まる中、景気拡大を続けている欧州において減速の兆しが見られるなど、回復は緩やかになってきております。

当社グループの関連する医療機器業界におきましては、政府の医療費抑制政策が一層強化され、市場環境は厳しいものとなりました。さらに、国内・海外市場を問わず、新製品開発や価格面での競争が継続するなど、企業間競争も熾烈さを増しております。

また、O A機器、自動車をはじめとする産業機器業界におきましては、輸出関連、設備投資関連の回復による需要の拡大が見られましたものの、海外製品との価格競争は一段と激化し、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、海外売上高の拡大に向けて、米国・欧州を中心としたグローバル展開を本格化し、また高付加価値製品の拡大に向けて、技術的優位性と開発力の向上に努め、絶えず製品の高機能化・高品質化に注力いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は36億80百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

利益につきましては、高付加価値製品の売上が伸長したこと、及び好調な売上に伴う原価低減効果や海外子会社の工場での原価低減の寄与もあり、経常利益は6億44百万円（同31.4%増）、中間純利益は4億4百万円（同15.9%増）となりました。

② 事業別の概況

(メディカル事業)

当社グループは、医療機器分野における循環器の治療用カテーテルシステムについて、グローバル展開を加速化する事を中期戦略の一つに掲げております。グローバル市場環境は、米国を中心に各国で薬剤ステントの普及が拡大することなどに伴い、P T C A治療件数も拡大傾向にございます。このような中、当社グループは、アボットラボラトリーズ社との間における、当社の主要戦略製品P T C Aガイドワイヤーの欧米地域などにおける独占販売代理店契約を、当初の契約期間2年（平成15年10月～平成17年10月）から、5年間（平成16年12月～平成21年12月）に延長いたしました。これは、独占販売代理店契約締結（平成15年10月）後、取引が大変好調に推移したことから、更なるシェア拡大を目指し、一層のグローバル展開を図ることを目的としたものです。また、アジア地域についても、米国での取引が好調に推移した好影響をうけ、また、合わせて販売促進活動を積極的に展開したことから受注は拡大傾向にございます。

国内市場でも、P T C Aガイドワイヤーの新製品「Fielder」を市場に投入するなど、積極的な展開を図り、大変好調な推移をいたしております。

その結果、治療用カテーテルシステムは、主要戦略製品であるP T C Aガイドワイヤーを中心として、売上は大きく伸長いたしました。

一方、検査用カテーテルシステムについては、国内市場においては、新製品投入等を積極的に実施し、また海外市場では、欧州・アジアを中心に代理店を通じた積極的な入札参加を実施いたしました。競合品との競争激化の影響を受け、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は17億4百万円（前年同期比38.7%増）、営業利益は5億88百万円（同30.2%増）となりました。

(メディカル デバイス事業)

医療機器業界での同業者間における価格競争が激化していることにより、大手医療機器企業が、強力な販売網を活かし販売に注力すべく、製品製造について当社のような技術力、生産力に強みを持つ企業に、アウトソーシングに委ねる傾向にございます。

このような環境の中、O E M供給品につきましては、国内大手医療機器メーカーへO E M供給しております検査用カテーテルが好調に推移いたしました一方、世界有数のメディカル総合企業へO

EM供給しております透析用・肝臓ガン治療用・末梢血管用ガイドワイヤーについては、市場への浸透が安定期に入ったことから、若干の売上減少となりました。

医療部材につきましては、内視鏡関連製品が大手取引先の海外展開が好調であることに加え、当社トルク技術製品の採用が増加したことの影響を受け、受注が増加傾向にあります。また、ケーブルチューブ「ACTONE」についても、米国のFoxHollow Technologies, Inc. 社が、血管内アテレクトミーカテーテルの部材に使用するなど、医療機器部材としての使用機会が増加し、売上は大幅に伸ばいたしました。

この結果、売上高は7億77百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益は2億68百万円（同32.9%増）となりました。

(インダストリアル デバイス事業)

インダストリアルデバイス事業につきましては、韓国・中国を中心とした海外廉価製品との価格競争の激化や、OA機器複合化に伴い製品の市場価格が下落傾向にあるなど、端末加工品及びワイヤー素材共に、厳しい環境におかれています。

端末加工品につきましては、OA機器関連製品の縮小はあるものの、国内企業向けの液晶関連市場の売上が大幅に増加するほか、海外向けのレーザープリンター用チャージワイヤーの売上が増加し、売上は堅調に推移いたしました。

一方、ワイヤー素材などにつきましては、ハイテンションワイヤーを用いた鮎釣り糸や、高圧ホース向けの線材の受注が好調に推移いたしましたが、自動車メーカーの海外調達比率の増加や電子スロットル化に伴い自動車関連製品の売上が減少するなど、需要の落込みにより苦戦を強いられました。

この結果、売上高は11億98百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は3億15百万円（同11.3%増）となりました。

③通期の見通し

平成17年6月期の通期業績予想を次のとおり修正いたします。

連結（通期）

（単位：百万円）

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----------|-------|-------|-------|
| 前回予想（A） | 7,381 | 1,269 | 803 |
| 今回修正（B） | 7,722 | 1,460 | 968 |
| 増減額（B－A） | 341 | 190 | 164 |
| 増減率（%） | 4.6 | 15.0 | 20.5 |

個別（通期）

（単位：百万円）

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----------|-------|-------|-------|
| 前回予想（A） | 7,565 | 911 | 547 |
| 今回修正（B） | 8,012 | 1,043 | 671 |
| 増減額（B－A） | 447 | 132 | 124 |
| 増減率（%） | 5.9 | 14.5 | 22.7 |

当社グループの関連する医療機器業界では、国内市場においては、引続き政府の医療費抑制政策が進められ、また国内・海外市場を問わず、新製品開発や価格面での競争が継続するなど、企業間競争も熾烈さを増しており、市場環境は一層厳しさを増して参りました。

このような情勢のもとで当社グループは、新製品の継続的な投入を推進するとともに、米国・欧州・アジアなどグローバル市場における本格的販売活動を推進しており、着実な売上の推移をしております。その動向を踏まえ、売上高は前回発表予想を上回るものと見込まれます。

利益におきましては、好調な売上に伴う増産効果や、原価低減の寄与、高付加価値製品の売上増加に伴い、売上総利益率は上昇傾向にあります。その結果、経常利益、当期純利益ともに前回発表予想を上回るものと見込まれます。

以上の理由により、平成17年6月期の売上高、経常利益、当期純利益ともに前回発表を修正することにいたしました。

(2) 財政状態

① キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、23億40百万円（前年同期比1.8%減）となっております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により増加した資金は、2億67百万円（前年同期比15.8%減）となりました。これは主に当中間連結会計期間の業績を反映し、税金等調整前中間純利益が6億41百万円（同1億56百万円増）となったものの、売上高の増加に伴い売上債権が2億65百万円増加（同56百万円増）したこと、及びたな卸資産が60百万円増加（前年同期は54百万円の減少）したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は、5億67百万円（前年同期比196.3%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億34百万円（同4億円増）及び投資有価証券の取得による支出10百万円（同10百万円増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は、3億82百万円（前年同期は3億94百万円の増加）となりました。これは主に株式の発行による収入2億25百万円（同76百万円減）があったものの、長期借入金の返済による支出6億60百万円（同37百万円減）によるものであります。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成15年6月期 | | 平成16年6月期 | | 平成17年6月期 |
|---------------------|----------|------|----------|------|----------|
| | 中間 | 期末 | 中間 | 期末 | 中間 |
| 自己資本比率（%） | 38.7 | 40.2 | 43.1 | 51.7 | 55.4 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | — | — | — | — | 253.5 |
| 債務償還年数（年） | 10.0 | 6.5 | 7.1 | 5.2 | 6.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 2.5 | 6.8 | 7.2 | 9.1 | 8.8 |

（注）1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5 各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

6 営業キャッシュ・フローは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7 当社は平成16年7月1日に日本証券業協会に店頭登録したため、それ以前の時価はありません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年6月30日) | | |
|------------|----------------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 | 現金及び預金 | ※2 | 2,923,686 | | 2,875,203 | | 3,642,405 | |
| 2 | 受取手形及び売掛金 | ※3 | 1,521,352 | | 1,828,105 | | 1,562,254 | |
| 3 | たな卸資産 | | 1,015,794 | | 1,270,333 | | 1,210,002 | |
| 4 | 繰延税金資産 | | 57,485 | | 84,771 | | 74,113 | |
| 5 | その他 | | 401,702 | | 331,995 | | 343,544 | |
| | 貸倒引当金 | | △802 | | △2,527 | | △2,243 | |
| | 流動資産合計 | | 5,919,218 | 57.6 | 6,387,881 | 56.5 | 6,830,077 | 61.0 |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | | |
| (1) | 建物及び構築物 | ※1,2 | 1,366,138 | | 1,429,170 | | 1,331,191 | |
| (2) | 機械装置及び 運搬具 | ※1 | 510,570 | | 650,263 | | 519,770 | |
| (3) | 土地 | ※2 | 1,397,758 | | 1,604,565 | | 1,394,273 | |
| (4) | 建設仮勘定 | | 15,050 | | 6,896 | | 41,608 | |
| (5) | その他 | | 171,214 | | 181,410 | | 163,951 | |
| | 有形固定資産合計 | | 3,460,732 | 33.6 | 3,872,306 | 34.3 | 3,450,793 | 30.8 |
| 2 | 無形固定資産 | | 141,936 | 1.4 | 141,831 | 1.2 | 145,511 | 1.3 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| (1) | 投資有価証券 | | 26,760 | | 39,961 | | 27,870 | |
| (2) | 繰延税金資産 | | 124,571 | | 132,718 | | 133,473 | |
| (3) | 保険積立金 | ※2 | 552,713 | | 577,320 | | 550,978 | |
| (4) | その他 | ※2 | 133,665 | | 238,219 | | 136,652 | |
| | 貸倒引当金 | | △77,400 | | △88,000 | | △80,600 | |
| | 投資その他の資産 合計 | | 760,310 | 7.4 | 900,219 | 8.0 | 768,374 | 6.9 |
| | 固定資産合計 | | 4,362,980 | 42.4 | 4,914,357 | 43.5 | 4,364,680 | 39.0 |
| III 繰延資産 | | | | | | | | |
| | 繰延資産 | | 96 | 0.0 | — | — | — | — |
| | 資産合計 | | 10,282,295 | 100.0 | 11,302,238 | 100.0 | 11,194,757 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年6月30日) | | |
|--------------------|----------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | | 492,990 | | 497,594 | | 571,284 | | |
| 2 短期借入金 | ※2 | 1,946,622 | | 1,453,724 | | 1,548,680 | | |
| 3 未払金 | ※2 | 185,351 | | 243,280 | | 215,589 | | |
| 4 未払法人税等 | | 92,914 | | 222,490 | | 172,209 | | |
| 5 賞与引当金 | | 37,104 | | 54,725 | | 39,814 | | |
| 6 その他 | | 124,814 | | 237,410 | | 169,646 | | |
| 流動負債合計 | | 2,879,797 | 28.0 | 2,709,224 | 24.0 | 2,717,224 | 24.3 | |
| II 固定負債 | | | | | | | | |
| 1 長期借入金 | ※2 | 2,421,646 | | 1,760,402 | | 2,125,052 | | |
| 2 退職給付引当金 | | 108,540 | | 126,325 | | 121,370 | | |
| 3 役員退職慰労引当金 | | 321,966 | | 354,516 | | 338,216 | | |
| 4 その他 | | 116,598 | | 86,877 | | 110,165 | | |
| 固定負債合計 | | 2,968,751 | 28.9 | 2,328,121 | 20.6 | 2,694,803 | 24.0 | |
| 負債合計 | | 5,848,548 | 56.9 | 5,037,346 | 44.6 | 5,412,027 | 48.3 | |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| I 資本金 | | 1,891,800 | 18.4 | 2,397,550 | 21.2 | 1,891,800 | 16.9 | |
| II 新株式払込金 | | — | — | — | — | 1,052,800 | 9.4 | |
| III 資本剰余金 | | 1,519,110 | 14.8 | 2,291,760 | 20.3 | 1,519,110 | 13.6 | |
| IV 利益剰余金 | | 1,206,259 | 11.7 | 1,810,114 | 16.0 | 1,550,655 | 13.8 | |
| V その他有価証券 評価差額金 | | △604 | △0.0 | 899 | 0.0 | 56 | 0.0 | |
| VI 為替換算調整勘定 | | △182,817 | △1.8 | △235,431 | △2.1 | △231,691 | △2.0 | |
| 資本合計 | | 4,433,747 | 43.1 | 6,264,892 | 55.4 | 5,782,730 | 51.7 | |
| 負債及び資本合計 | | 10,282,295 | 100.0 | 11,302,238 | 100.0 | 11,194,757 | 100.0 | |

② 中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日) | |
|--------------------|----------|---|------------|---|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | 3,098,292 | 100.0 | 3,680,244 | 100.0 | 6,271,529 | 100.0 |
| II 売上原価 | | 1,476,444 | 47.7 | 1,626,601 | 44.2 | 2,980,916 | 47.5 |
| 売上総利益 | | 1,621,848 | 52.3 | 2,053,643 | 55.8 | 3,290,613 | 52.5 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 発送運搬費 | | 62,301 | | 84,520 | | 127,806 | |
| 2 貸倒引当金繰入額 | | — | | 284 | | — | |
| 3 役員報酬 | | 103,499 | | 130,281 | | 223,463 | |
| 4 給与手当及び賞与 | | 297,862 | | 355,799 | | 622,357 | |
| 5 賞与引当金繰入額 | | 17,449 | | 28,533 | | 18,627 | |
| 6 退職給付費用 | | 9,100 | | 8,981 | | 17,993 | |
| 7 役員退職慰労 引当金繰入額 | | 15,058 | | 16,300 | | 31,308 | |
| 8 減価償却費 | | 20,881 | | 25,528 | | 43,707 | |
| 9 研究開発費 | | 218,468 | | 288,296 | | 479,406 | |
| 10 その他 | | 306,398 | 1,051,021 | 33.9 | 404,188 | 1,342,713 | 36.5 |
| 営業利益 | | 570,826 | 18.4 | 710,930 | 19.3 | 1,123,119 | 17.9 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 1,014 | | 706 | | 1,905 | |
| 2 受取配当金 | | 25 | | 25 | | 52 | |
| 3 受取保険戻戻金 | | — | | 2,068 | | 3,171 | |
| 4 作業屑売却収入 | | 992 | | 1,152 | | 2,148 | |
| 5 受取賃貸料 | | 917 | | 640 | | 1,722 | |
| 6 受取手数料 | | 616 | | 811 | | 1,279 | |
| 7 その他 | | 2,236 | 5,802 | 0.2 | 4,315 | 9,720 | 0.3 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 44,744 | | 31,223 | | 82,119 | |
| 2 為替差損 | | 38,468 | | 12,116 | | 25,797 | |
| 3 株式公開費用 | | — | | 14,339 | | 21,739 | |
| 4 その他 | | 3,389 | 86,601 | 2.8 | 18,882 | 76,561 | 2.1 |
| 経常利益 | | 490,027 | 15.8 | 644,089 | 17.5 | 995,952 | 15.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日) | |
|---------------------|----------|---|------------|---|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1 貸倒引当金戻入益 | | 6,060 | | — | | 1,419 | |
| 2 固定資産売却益 | ※1 | 619 | 6,680 | 0.2 | 207 | 207 | 0.0 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | ※2 | — | | 499 | | — | |
| 2 固定資産除却損 | ※3 | 11,053 | 11,053 | 0.3 | 1,961 | 2,460 | 0.1 |
| 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | | 485,653 | 15.7 | | 641,836 | 17.4 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 126,906 | | | 247,326 | | 308,538 |
| 法人税等調整額 | | 9,215 | 136,122 | 4.4 | △10,474 | 236,851 | 6.4 |
| 中間(当期)純利益 | | | 349,531 | 11.3 | | 404,985 | 11.0 |

③ 中間連結剰余金計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日) | |
|-----------|-----------------|---|-----------|---|-----------|---|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| I | 資本剰余金期首残高 | | 1,368,110 | | 1,519,110 | | 1,368,110 |
| II | 資本剰余金増加高 | | | | | | |
| | 増資による新株の発行 | 151,000 | 151,000 | 772,650 | 772,650 | 151,000 | 151,000 |
| III | 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | 1,519,110 | | 2,291,760 | | 1,519,110 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| I | 利益剰余金期首残高 | | 946,583 | | 1,550,655 | | 946,583 |
| II | 利益剰余金増加高 | | | | | | |
| | 中間(当期)純利益 | 349,531 | 349,531 | 404,985 | 404,985 | 693,927 | 693,927 |
| III | 利益剰余金減少高 | | | | | | |
| 1 | 配当金 | 89,855 | | 125,526 | | 89,855 | |
| 2 | 役員賞与 | — | 89,855 | 20,000 | 145,526 | — | 89,855 |
| IV | 利益剰余金中間期末(期末)残高 | | 1,206,259 | | 1,810,114 | | 1,550,655 |

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|-------------------------|----------|--------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日) | (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日) | (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日) |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| I 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | 485,653 | 641,836 | 985,702 |
| 2 減価償却費 | | 149,519 | 152,792 | 294,384 |
| 3 貸倒引当金の増減額 (減少:△) | | △6,681 | 7,684 | △2,040 |
| 4 賞与引当金の増減額 | | 385 | 14,910 | 3,095 |
| 5 退職給付引当金の増減額 | | 2,434 | 4,955 | 15,264 |
| 6 役員退職慰労引当金の 増減額 | | 15,058 | 16,300 | 31,308 |
| 7 受取利息及び受取配当金 | | △1,039 | △731 | △1,958 |
| 8 支払利息 | | 44,744 | 31,223 | 82,119 |
| 9 固定資産売却損 | | — | 499 | — |
| 10 固定資産除却損 | | 11,053 | 1,961 | 12,413 |
| 11 固定資産売却益 | | △619 | △207 | △744 |
| 12 売上債権の増減額 (増加:△) | | △209,044 | △265,850 | △262,716 |
| 13 たな卸資産の増減額 (増加:△) | | 54,540 | △60,330 | △154,600 |
| 14 仕入債務の増減額 (減少:△) | | 36,436 | △73,690 | 118,570 |
| 15 その他 | | △29,521 | 34,511 | △7,243 |
| 小計 | | 552,921 | 505,864 | 1,113,555 |
| 16 利息及び配当金の受取額 | | 783 | 574 | 1,906 |
| 17 利息の支払額 | | △44,249 | △30,427 | △81,266 |
| 18 法人税等の支払額 | | △191,253 | △208,157 | △291,648 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 318,201 | 267,854 | 742,547 |
| II 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 定期預金の預入による支出 | | △110,033 | △201,026 | △110,064 |
| 2 定期預金の払戻による収入 | | 107,961 | 208,738 | 118,091 |
| 3 投資有価証券の取得による 支出 | | — | △10,675 | — |
| 4 有形固定資産の取得による 支出 | | △134,602 | △534,637 | △281,853 |
| 5 有形固定資産の売却による 収入 | | 672 | 10 | 2,027 |
| 6 無形固定資産の取得による 支出 | | △37,519 | △4,824 | △44,567 |
| 7 その他 | | △18,086 | △25,300 | △17,937 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | △191,607 | △567,714 | △334,303 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日) | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日) |
|------------------------------|----------|---|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| III 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 短期借入金の純増減額 (減少:△) | | △127,110 | △100,000 | △224,433 |
| 2 長期借入による収入 | | 1,050,000 | 300,000 | 1,400,000 |
| 3 長期借入金の返済による 支出 | | △698,033 | △660,334 | △1,637,564 |
| 4 株式の発行による収入 | | 302,000 | 225,600 | 1,354,800 |
| 5 配当金の支払額 | | △89,855 | △125,526 | △89,855 |
| 6 リース債務の増加による 収入 | | — | — | 23,257 |
| 7 リース債務の返済による 支出 | | △42,017 | △22,385 | △61,436 |
| 8 割賦未払金の返済による 支出 | | △393 | — | △393 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 394,591 | △382,645 | 764,375 |
| IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | △10,680 | △3,683 | △17,787 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | | 510,505 | △686,190 | 1,154,831 |
| VI 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 1,871,469 | 3,026,301 | 1,871,469 |
| VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | ※ | 2,381,975 | 2,340,111 | 3,026,301 |

⑤ 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

- (1) 連結子会社の数 …… 3社
- (2) 連結子会社の名称 …… ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD.
フィルメック株式会社
ASAHI INTECC USA, INC.

上記のうち、ASAHI INTECC USA, INC. については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. の中間決算日は9月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

金利キャップ取引

時価法

ハ たな卸資産

製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …… 15年～47年

機械装置及び運搬具 …… 5年～13年

ロ 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

在外連結子会社は、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

存外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ取引

ヘッジ対象 …… 借入金

ハ ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

4 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日) | 当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成16年6月30日) |
|--|--|--|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,938,238千円</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,160,332千円</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,026,328千円</p> |
| <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 161,953千円 建物 795,517千円 土地 1,302,447千円 保険積立金 336,911千円 投資その他の資産 6,738千円 「その他」 計 2,603,568千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,578,668千円 (1年以内返済予定 長期借入金を含む) 長期借入金 1,765,151千円 未払金 4,813千円 計 3,348,632千円</p> | <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 120,000千円 建物 758,827千円 土地 1,302,447千円 投資その他の資産 8,036千円 「その他」 計 2,189,311千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,254,068千円 (1年以内返済予定 長期借入金を含む) 長期借入金 1,371,583千円 未払金 6,400千円 計 2,632,051千円</p> | <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 161,957千円 建物 776,599千円 土地 1,302,447千円 保険積立金 351,401千円 投資その他の資産 6,472千円 「その他」 計 2,598,877千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,306,468千円 (1年以内返済予定 長期借入金を含む) 長期借入金 1,636,814千円 未払金 5,748千円 計 2,949,030千円</p> |
| <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 82,868千円</p> | <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 67,100千円</p> | <p>※3 ———</p> |
| <p>4 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 250,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 150,000千円</p> | <p>4 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 650,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 450,000千円</p> | <p>4 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 350,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 250,000千円</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日) |
|---|--|--|
| ※1 固定資産売却益の内訳 有形固定資産 619千円 「その他」 | ※1 固定資産売却益の内訳 機械装置 207千円 及び運搬具 | ※1 固定資産売却益の内訳 機械装置 657千円 及び運搬具 有形固定資産 87千円 「その他」 計 744千円 |
| ※2 ——— | ※2 固定資産売却損の内訳 機械装置 499千円 及び運搬具 | ※2 ——— |
| ※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 11,000千円 有形固定資産 53千円 「その他」 計 11,053千円 | ※3 固定資産除却損の内訳 機械装置 1,857千円 及び運搬具 有形固定資産 104千円 「その他」 計 1,961千円 | ※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 11,237千円 機械装置 1,077千円 及び運搬具 有形固定資産 98千円 「その他」 計 12,413千円 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日) |
|--|---|---|
| ※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,923,686千円 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 △652,911千円 流動資産「その 他」短期投資 111,200千円 現金及び 現金同等物 2,381,975千円 | ※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,875,203千円 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 △535,092千円 現金及び 現金同等物 2,340,111千円 | ※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,642,405千円 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 △642,804千円 流動資産「その 他」短期投資 26,700千円 現金及び 現金同等物 3,026,301千円 |

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|---------|----------|------------------|--------|
| (1) 株式 | 7,375 | 6,360 | △1,015 |
| (2) 債券 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 7,375 | 6,360 | △1,015 |

(注) その他有価証券で時価のあるものについては時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|-----------------------------|------------------|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 20,400 |

当中間連結会計期間末(平成16年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|---------|----------|------------------|--------|
| (1) 株式 | 8,050 | 9,561 | 1,510 |
| (2) 債券 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 8,050 | 9,561 | 1,510 |

(注) その他有価証券で時価のあるものについては時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|-----------------------------|------------------|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 30,400 |

前連結会計年度末(平成16年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|---------|----------|----------------|--------|
| (1) 株式 | 7,375 | 7,470 | 94 |
| (2) 債券 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 7,375 | 7,470 | 94 |

(注) その他有価証券で時価のあるものについては時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-----------------------------|----------------|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 20,400 |

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

① 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)

| | メディカル 事業 (千円) | メディカル デバイス事業 (千円) | インダスト リアルデバイス 事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|---------------------|-------------------------|--------------------------------|-----------|----------------|-----------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 1,229,109 | 651,301 | 1,217,880 | 3,098,292 | — | 3,098,292 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 98,864 | 76,798 | 191,100 | 366,763 | (366,763) | — |
| 計 | 1,327,973 | 728,100 | 1,408,981 | 3,465,055 | (366,763) | 3,098,292 |
| 営業費用 | 876,002 | 526,205 | 1,125,136 | 2,527,343 | 121 | 2,527,465 |
| 営業利益 | 451,971 | 201,894 | 283,845 | 937,711 | (366,884) | 570,826 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディカル事業……PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル、マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
- (2) メディカルデバイス事業……プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等
- (3) インダストリアルデバイス事業……ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は366,884千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)

| | メディカル 事業 (千円) | メディカル デバイス事業 (千円) | インダスト リアルデバイス 事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|---------------------|-------------------------|--------------------------------|-----------|----------------|-----------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 1,704,690 | 777,001 | 1,198,553 | 3,680,244 | — | 3,680,244 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 44,984 | 58,323 | 313,885 | 417,194 | (417,194) | — |
| 計 | 1,749,674 | 835,325 | 1,512,438 | 4,097,438 | (417,194) | 3,680,244 |
| 営業費用 | 1,161,171 | 567,024 | 1,196,594 | 2,924,790 | 44,523 | 2,969,314 |
| 営業利益 | 588,503 | 268,301 | 315,844 | 1,172,648 | (461,717) | 710,930 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディカル事業……PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル、マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
- (2) メディカルデバイス事業……プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等
- (3) インダストリアルデバイス事業……ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は461,717千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

| | メディカル 事業 (千円) | メディカル デバイス事業 (千円) | インダスト リアルデバイス 事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|---------------------|-------------------------|--------------------------------|-----------|----------------|-----------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 2,639,362 | 1,324,528 | 2,307,638 | 6,271,529 | — | 6,271,529 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 279,587 | 175,754 | 449,697 | 905,039 | (905,039) | — |
| 計 | 2,918,950 | 1,500,282 | 2,757,336 | 7,176,568 | (905,039) | 6,271,529 |
| 営業費用 | 1,973,613 | 1,143,693 | 2,184,916 | 5,302,223 | (153,812) | 5,148,410 |
| 営業利益 | 945,336 | 356,589 | 572,419 | 1,874,345 | (751,226) | 1,123,119 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディカル事業……PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル
マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
- (2) メディカルデバイス事業……プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等
- (3) インダストリアルデバイス事業……ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤ
ー等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は751,226千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

② 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)

| | 日本 (千円) | 東南アジア (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|---------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 2,608,147 | 490,144 | 3,098,292 | — | 3,098,292 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 180,485 | 477,484 | 657,970 | (657,970) | — |
| 計 | 2,788,633 | 967,629 | 3,756,262 | (657,970) | 3,098,292 |
| 営業費用 | 2,160,553 | 657,996 | 2,818,550 | (291,085) | 2,527,465 |
| 営業利益 | 628,079 | 309,632 | 937,711 | (366,884) | 570,826 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
東南アジア……香港(中国)、タイランド

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は366,884千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)

| | 日本 (千円) | 東南アジア (千円) | 北米 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|---------------|------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 2,966,026 | 328,392 | 385,826 | 3,680,244 | — | 3,680,244 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 598,571 | 793,140 | 1,665 | 1,393,376 | (1,393,376) | — |
| 計 | 3,564,597 | 1,121,533 | 387,491 | 5,073,621 | (1,393,376) | 3,680,244 |
| 営業費用 | 2,679,073 | 854,781 | 367,117 | 3,900,973 | (931,658) | 2,969,314 |
| 営業利益 | 885,523 | 266,751 | 20,373 | 1,172,648 | (461,717) | 710,930 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
東南アジア……香港(中国)、タイランド
北米……アメリカ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は461,717千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 当中間連結会計期間において、米国に新たに連結子会社を設立したため、所在地別セグメントに「北米」の区分を追加しております。

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

| | 日本 (千円) | 東南アジア (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|---------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 5,495,868 | 775,661 | 6,271,529 | — | 6,271,529 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 398,873 | 1,095,313 | 1,494,186 | (1,494,186) | — |
| 計 | 5,894,742 | 1,870,974 | 7,765,716 | (1,494,186) | 6,271,529 |
| 営業費用 | 4,553,655 | 1,337,714 | 5,891,370 | (742,960) | 5,148,410 |
| 営業利益 | 1,341,086 | 533,259 | 1,874,345 | (751,226) | 1,123,119 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
東南アジア……香港(中国)、タイランド

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は751,226千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

③ 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)

| | 東南アジア地域 | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|---------|---------|-----------|
| I 海外売上高(千円) | 435,545 | 254,452 | 689,998 |
| II 連結売上高(千円) | — | — | 3,098,292 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 14.1 | 8.2 | 22.3 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア地域……香港(中国)、タイランド等

(2) その他の地域……アメリカ、イスラエル等の東南アジア以外の国又は地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)

| | 東南アジア地域 | 北米地域 | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|---------|---------|---------|-----------|
| I 海外売上高(千円) | 458,729 | 454,185 | 244,328 | 1,157,242 |
| II 連結売上高(千円) | — | — | — | 3,680,244 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 12.5 | 12.3 | 6.6 | 31.4 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア地域……香港(中国)、タイランド等

(2) 北米地域……アメリカ、カナダ

(3) その他の地域……欧州、中近東等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 「北米地域」は、従来、「その他の地域」として一括して記載しておりましたが、連結売上高に占める割合が10%以上となったため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他の地域」に含まれている「北米地域」の海外売上高は96,315千円、連結売上高に占める割合は3.1%、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれている「北米地域」の海外売上高は357,641千円、連結売上高に占める割合は5.7%であります。

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

| | 東南アジア地域 | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|---------|---------|-----------|
| I 海外売上高(千円) | 869,553 | 676,284 | 1,545,837 |
| II 連結売上高(千円) | — | — | 6,271,529 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 13.8 | 10.8 | 24.6 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア地域……香港(中国)、タイランド等

(2) その他の地域……アメリカ、イスラエル等の東南アジア以外の国又は地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日) |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 2,119円28銭 1株当たり中間純利益 191円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 879円12銭 1株当たり中間純利益 57円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 750円43銭 1株当たり当期純利益 114円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成16年3月22日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 719円80銭 1株当たり当期純利益 67円69銭 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日) |
|-----------------------|---|---|--|
| 中間(当期)純利益 (千円) | 349,531 | 404,985 | 693,927 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — | 20,000 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | — | — | (20,000) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円) | 349,531 | 404,985 | 673,927 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 1,824 | 7,101 | 5,872 |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|----------|---------|------------|--------|-------------------|--|--|--|---------|--|----------|---------|------------|--------|-------------------|--|---|--|---|---|
| <p>(株式分割)</p> <p>当社は、平成16年3月4日開催の取締役会において平成16年3月22日をもって下記のとおり当社普通株式1株を3株に分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的 当社株式の流動性を高めることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 株式分割の割合 平成16年3月22日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(3) 株式分割の時期 株式分割基準日 平成16年3月22日 効力発生日 平成16年3月22日</p> <p>(4) 配当起算日 平成16年1月1日</p> <p>(5) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">当中間連結会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産</td> <td>706円42銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>63円86銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産</td> <td>719円80銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>67円69銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債の新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table> | 当中間連結会計期間 | | 1株当たり純資産 | 706円42銭 | 1株当たり中間純利益 | 63円86銭 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | 前連結会計年度 | | 1株当たり純資産 | 719円80銭 | 1株当たり当期純利益 | 67円69銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債の新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため、記載しておりません。 | | <p>(子会社の設立)</p> <p>平成17年2月15日開催の取締役会において、国内及び海外における販売量の拡大に伴い生産能力の拡張を図り、生産拠点がタイランド一国に集中することのリスクを分散させるため、ベトナムに子会社を設立し工場を新設することを決議いたしました。</p> <p>(1) 名称 ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.</p> <p>(2) 事業内容 医療機器製品及び産業機器製品等の製造・販売</p> <p>(3) 設立年月日 平成17年7月1日</p> <p>(4) 本店所在地 ベトナム ハノイ市 タンロン工業団地内</p> <p>(5) 資本金 500万米ドル(約5億円)</p> <p>(6) 出資比率 当社100%</p> <p>(7) 子会社における設備投資の概要</p> <p>① 金額 建物等 870,000千円</p> <p>② 設備の完成時期 生産開始予定 平成19年1月</p> <p>(大阪R&Dセンターの新設)</p> <p>平成17年2月15日開催の取締役会において、素材研究と次世代の最先端医療デバイスの開発拠点として、大阪R&Dセンターを設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 設備投資の内容 建物等 930,000千円</p> <p>(2) 設備の完成時期 完成予定 平成18年7月</p> <p>(3) 開発力に与える影響 素材研究の追求と次世代の最先端医療デバイスの開発力向上により、新製品開発に大きく寄与することを見込んでおります。</p> | <p>(第三者割当増資による新株式発行)</p> <p>平成16年5月27日及び平成16年6月10日開催の取締役会決議により、下記のとおり第三者割当増資による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 150,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき1,190円</p> <p>(3) 引受価額 1株につき1,504円</p> <p>(4) 発行総額 225,600千円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 89,250千円</p> <p>(6) 申込期日 平成16年7月29日</p> <p>(7) 払込期日 平成16年7月30日</p> <p>(8) 配当起算日 平成16年7月1日</p> <p>(9) 割当方法 全株式を野村證券株式会社に割当</p> <p>(10) 資金使途 設備資金及び借入金返済</p> |
| 当中間連結会計期間 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産 | 706円42銭 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり中間純利益 | 63円86銭 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前連結会計年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産 | 719円80銭 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益 | 67円69銭 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債の新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため、記載しておりません。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(2) その他

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|----------|
| メディカル事業 | 1,587,660 | 125.8 |
| メディカルデバイス事業 | 747,301 | 117.3 |
| インダストリアルデバイス事業 | 1,031,371 | 113.4 |
| 合計 | 3,366,332 | 119.8 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|----------|
| メディカル事業 | 1,704,690 | 138.7 |
| メディカルデバイス事業 | 777,001 | 119.3 |
| インダストリアルデバイス事業 | 1,198,553 | 98.4 |
| 合計 | 3,680,244 | 118.8 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日) | |
|-------------|---|-------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| (株)ゲッツブラザーズ | 742,546 | 23.9 | 815,155 | 22.1 |